

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8
2024年3月期	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1

(注) 包括利益 2025年3月期 13,224百万円(8.1%) 2024年3月期 12,229百万円(91.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	318.91	—	10.8	7.8	7.3
2024年3月期	229.77	—	8.3	8.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	183,897	116,507	62.6	3,035.00
2024年3月期	161,742	108,696	67.1	2,860.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,135百万円 2024年3月期 108,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,637	△12,450	974	33,132
2024年3月期	12,321	△14,429	6,929	25,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	72.00	—	158.00	230.00	8,747	100.1	8.3
2025年3月期	—	64.00	—	96.00	160.00	6,085	50.2	5.4
2026年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		50.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	6.1	3,600	△11.4	3,600	△18.8	2,400	△54.0	63.27
通期	192,000	4.0	13,600	1.2	13,600	0.6	9,400	△22.3	247.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社 (社名) テンパール工業株式会社、  
 ベトナムテンパール工業有限責任会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	40,458,000株	2024年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,522,112株	2024年3月期	2,527,613株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	37,934,316株	2024年3月期	37,930,675株

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	90,043	7.3	8,949	12.0	9,762	12.7	7,005	13.7
2024年3月期	83,911	10.8	7,992	48.9	8,660	△25.1	6,162	△38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	184.67		—					
2024年3月期	162.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	138,762		94,096		67.8	2,480.41		
2024年3月期	130,941		95,760		73.1	2,524.64		

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,096百万円 2024年3月期 95,760百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	1.4	2,100	△30.6	5,900	34.5	5,200	66.4	137.08
通期	93,000	3.3	9,000	0.6	12,800	31.1	10,200	45.6	268.89

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 補足情報 .....	22
販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響のほか、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、原材料価格は高止まりを続け、工事現場の人手不足が深刻化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は184,683百万円と前期比14.9%の増収、営業利益は13,432百万円と同12.2%の増益、経常利益は13,516百万円と同7.6%の増益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は12,097百万円と同38.8%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は68,681百万円と同22.1%の増収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は23,340百万円と同6.7%の増収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、需要の高まりを受けブレーカーの売上が増加した結果、売上高は16,901百万円と同31.0%の増収となりました。

##### (ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、高圧受電設備に関連した電気工事や病院におけるネットワーク工事案件の売上が増加したほか、子会社化したEMソリューションズ㈱の連結効果により売上が増加した結果、売上高は5,307百万円と同29.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は114,230百万円と同20.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は10,253百万円と同11.8%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、半導体工場建設関連の案件獲得や企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は56,046百万円と同9.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,089百万円と同9.3%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、エアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた一方、海外自動車市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,406百万円と同1.3%の減収となりました。一方、前期にのれんに係る償却が完了したことなどから、セグメント利益（営業利益）は959百万円と同9.9%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、106,841百万円となりました。これは現金及び預金の増加7,552百万円、売上債権の増加2,784百万円や棚卸資産の増加6,260百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、77,056百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,934百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、183,897百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、39,920百万円となりました。これは主に仕入債務の増加3,468百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加2,163百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.6%増加し、27,470百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7,789百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27.0%増加し、67,390百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当8,443百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上12,097百万円やその他の包括利益累計額の増加1,168百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、116,507百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,720百万円増加の33,132百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは18,637百万円（前連結会計年度12,321百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,743百万円の計上に対し、法人税等の支払額4,898百万円や負ののれんの発生益2,395百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上6,512百万円や未払消費税等の増加額2,379百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△12,450百万円（前連結会計年度△14,429百万円）となりました。これは、固定資産の売却による収入487百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出9,117百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは974百万円（前連結会計年度6,929百万円）となりました。これは、配当金の支払額8,439百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入12,000百万円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

① 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

<経営指標推移>

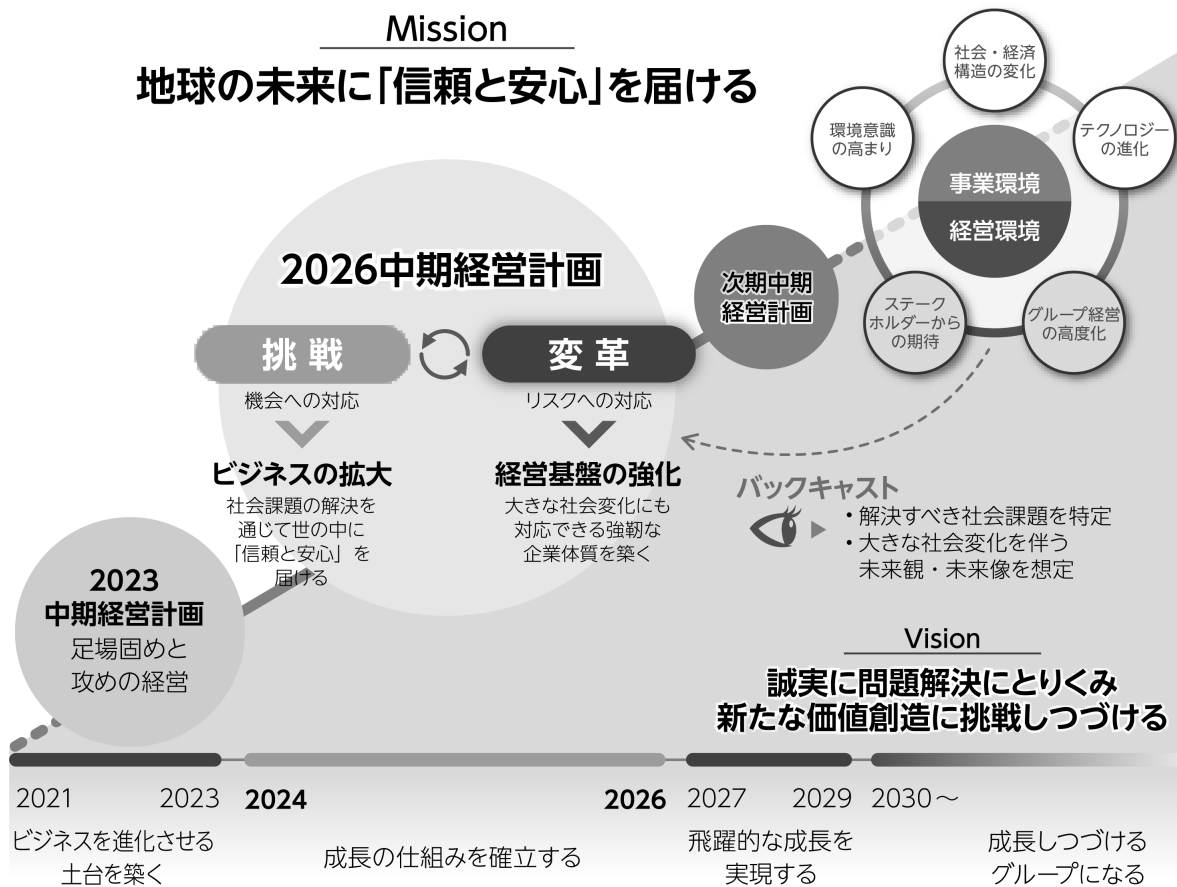
	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	2026中期経営計画 目標
連結売上高	1,846億円	1,920億円	2,000億円
連結営業利益	134億円	136億円	150億円
ROE	10.8%	—	9.0%以上

「2026中期経営計画」の初年度である当連結会計年度は、企業の強い設備投資のほか、価格改定などの利益率改善に向けた様々な施策効果もあり、連結売上高1,846億円、連結営業利益134億円となりました。また、営業利益の増加や子会社株式の取得に伴う特別利益の計上により、ROEは10.8%となりました。

② 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは長期経営構想のもと「2026中期経営計画」を推進し、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値の向上に取り組んでいます。

<長期成長ストーリー>



<2026中期経営計画>

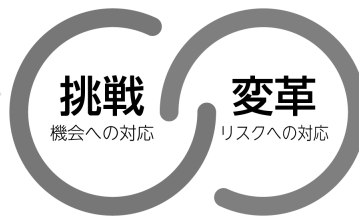
基本方針

# 進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化  
挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

## 事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 [M&A含む] を実行する



## 盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

「2026中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

### (イ) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

#### (a) コア事業の基盤強化

配電盤、キャビネット、情報通信関連事業といったコア事業は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

2024年度は、瀬戸工場の稼働開始により「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネットの受注が拡大しました。また、新たにグループ化したテンパール工業㈱との協業開始により、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、強固なビジネスモデルへの変革を目指していきます。

今後も、生産自動化やスマートファクトリーなど生産効率化の進展による収益性の強化、販売システムの更なる進化と市場浸透促進、グループ会社間の連携強化による事業体制の拡大および強靱化を図ります。

#### (b) 戦略事業の推進

グローバル化、事業・技術領域の拡大を推進する戦略事業は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

2024年度は、グローバル化の推進において、インドやインドネシアなど海外展示会への出展や販売先との関係性構築を進めました。事業・技術領域の拡大においては、制御盤業界の変革を目指すパートナー会「制御盤DXアライアンス」を設立し、製造業全体に関わる新たな価値創造に貢献する取り組みを進めています。また、陸上養殖実証実験への参画を通じ、陸上養殖における効率的なエネルギーマネジメントの課題解決に貢献していきます。

今後も、海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化、環境関連製品事業の基盤構築、社会課題を見据えた新たなビジネスの創出を図ります。

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業では、ソリューション事業の強化およびサプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

2024年度は、顧客別のソリューション提案の体制を準備し提案活動を開始しました。また、サプライチェーンの進化に向けたデータベースの整備を実施しました。

今後も、ソリューション事業の強化では、提案商材・ターゲット商材の拡充、ビジネス領域の拡張、海外販売拠点でのソリューションビジネス拡大を進めます。また、サプライチェーンマネジメントの進化では、取引先との販売プロセスのデジタル化推進、仕入先との連携強化を図ります。

(ハ) 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業では、海外ビジネスの拡大およびソリューションの強化により、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることを目指します。

2024年度は、積極的に海外顧客でのセミナー開催を行いました。また、国内自動車関連向けのソリューション強化により受注が拡大しました。

今後も、海外ビジネス拡大に向けては、日系メーカー海外現地法人との関係深化、非日系メーカーの開拓、EMC対策支援体制の構築を図ります。また、ソリューションの強化に向けては、高度化が進む電動・電子化に向けたコア技術の深耕、成長市場への部材供給範囲の拡大、コア技術を活かした新機能部材の開発を図ります。

(二) グループ経営基盤

事業成長を支えるグループ経営基盤の強化における主な施策は以下のとおりです。

(a) 人的資本

次代を見据え人的資本の極大化を図っていくことで、グループの持続的・永続的発展につなげます。

自立的なキャリア形成の支援やグループ会社間の人財交流を進め、キータレントの育成・獲得を行うことで経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財などの人財育成に取り組んでいます。また、人財の多様化、エンゲージメント向上の取り組みを通じて、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土作りにも取り組んでいます。

(b) DX

デジタル技術を最大限活用できるようになることで、ビジネスプロセスの変革やイノベーションの推進へとつなげます。

データドリブン経営に向け、データ活用基盤の構築や効率的かつセキュアなグループICTインフラ基盤の構築を行いました。今後も、柔軟性と拡張性を備えた安全安心なICTインフラ構築を目指し、当社グループのICTインフラ基盤を盤石なものとし、また、DXの教育体制を通じてDX人財の確保と育成、デジタル技術の利活用を促進していきます。

(c) 研究開発

未来社会を想いしグループの技術価値を高めることで、持続可能な社会の実現に対する貢献度を高めます。

必要とされる技術的知見やノウハウの取得をリスキリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図りました。また、海外事業における知的財産権の確保、当社グループ内での知的資本活用を最大化するなど知的財産戦略を打ち立て遂行しました。

「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」をテーマに、新たな技術の獲得と研究開発基盤の強化を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。



当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

#### 次期の業績見通し

2026年3月期の計画につきましては、人材獲得競争の激化や、物流費用および各種部材コスト等の増加を見込んでいますが、各事業戦略の推進や価格改定の実施等による業績拡大により、連結売上高192,000百万円（前期比4.0%の増収）、営業利益13,600百万円（同1.2%の増益）、経常利益は13,600百万円（同0.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400百万円（同22.3%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- ① 事業領域を取り巻く経済情勢
- ② 製品・サービスに対する需要動向
- ③ 他社との提携・協力関係
- ④ 株式市場の動向
- ⑤ ウクライナ情勢など地政学的リスク
- ⑥ 世界情勢を取り巻く貿易摩擦リスク

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、2026中期経営計画期間中は、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的な向上を図るため、連結配当性向50%を目標に配当を実施することとしています。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当も実施することとしています。

上記の方針に基づき、2025年3月期の期末配当金につきましては1株につき96円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は160円（うち中間配当金64円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は124円（うち中間配当金62円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,475	34,027
受取手形	2,432	1,097
電子記録債権	6,625	8,576
売掛金	30,559	32,728
商品及び製品	9,526	12,058
仕掛品	3,629	5,458
原材料及び貯蔵品	9,068	10,967
その他	2,720	2,167
貸倒引当金	△210	△241
流動資産合計	90,826	106,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,699	26,042
機械装置及び運搬具（純額）	7,635	11,057
土地	17,413	19,025
リース資産（純額）	209	228
建設仮勘定	4,565	2,514
その他（純額）	1,591	2,180
有形固定資産合計	56,114	61,049
無形固定資産		
のれん	583	431
その他	2,976	2,800
無形固定資産合計	3,560	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	5,970
繰延税金資産	369	541
退職給付に係る資産	3,912	4,581
その他	1,439	1,720
貸倒引当金	△36	△39
投資その他の資産合計	11,241	12,774
固定資産合計	70,916	77,056
資産合計	161,742	183,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	-
支払手形	-	35
電子記録債務	3,625	5,314
買掛金	-	13,507
短期借入金	8	52
1年内返済予定の長期借入金	1,848	4,012
リース債務	154	137
未払法人税等	3,034	2,290
賞与引当金	3,184	3,781
関係会社整理損失引当金	64	4
建物解体費用引当金	147	637
資産除去債務	55	588
その他	9,899	9,558
流動負債合計	33,785	39,920
固定負債		
長期借入金	16,221	24,010
長期末払金	36	36
リース債務	325	352
繰延税金負債	571	1,013
株式給付引当金	101	100
建物解体費用引当金	230	-
役員退職慰労引当金	-	22
退職給付に係る負債	1,538	1,728
資産除去債務	154	42
その他	80	164
固定負債合計	19,260	27,470
負債合計	53,046	67,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	8,802
利益剰余金	91,728	95,382
自己株式	△3,205	△3,196
株主資本合計	102,088	107,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,854
為替換算調整勘定	2,150	3,600
退職給付に係る調整累計額	2,025	2,112
その他の包括利益累計額合計	6,399	7,567
非支配株主持分	208	1,371
純資産合計	108,696	116,507
負債純資産合計	161,742	183,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	160,709	184,683
売上原価	117,633	135,264
売上総利益	43,075	49,419
販売費及び一般管理費	31,108	35,986
営業利益	11,967	13,432
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	171	196
仕入割引	34	22
受取家賃	85	142
為替差益	198	218
受取和解金	-	100
その他	149	204
営業外収益合計	725	971
営業外費用		
支払利息	63	202
支払手数料	12	0
シンジケートローン手数料	-	50
減価償却費	16	515
その他	33	119
営業外費用合計	126	887
経常利益	12,566	13,516
特別利益		
固定資産売却益	5	331
関係会社清算益	64	-
投資有価証券売却益	-	7
国庫補助金受入益	-	1
負ののれん発生益	-	2,395
事業分離における移転利益	-	18
特別利益合計	69	2,754
特別損失		
固定資産除売却損	39	102
減損損失	-	17
投資有価証券売却損	1	-
固定資産圧縮損	-	0
建物解体費用引当金繰入額	377	406
特別損失合計	419	527
税金等調整前当期純利益	12,217	15,743
法人税、住民税及び事業税	3,883	3,968
法人税等調整額	△366	△240
法人税等合計	3,516	3,727
当期純利益	8,700	12,015
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△81
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	12,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,700	12,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	△365
為替換算調整勘定	1,208	1,514
退職給付に係る調整額	1,490	59
その他の包括利益合計	3,528	1,208
包括利益	12,229	13,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,230	13,265
非支配株主に係る包括利益	△1	△41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	6,986	87,919	△3,203	98,282
当期変動額					
剰余金の配当			△4,906		△4,906
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,808	△2	3,806
当期末残高	6,578	6,986	91,728	△3,205	102,088

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,393	955	535	2,884	204	101,370
当期変動額						
剰余金の配当						△4,906
親会社株主に帰属する当期純利益						8,715
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	1,194	1,490	3,514	4	3,519
当期変動額合計	830	1,194	1,490	3,514	4	7,325
当期末残高	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	6,986	91,728	△3,205	102,088
当期変動額					
剰余金の配当			△8,443		△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益			12,097		12,097
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				11	11
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,815			1,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,815	3,654	9	5,479
当期末残高	6,578	8,802	95,382	△3,196	107,567

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696
当期変動額						
剰余金の配当						△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益						12,097
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	1,450	87	1,168	1,163	2,331
当期変動額合計	△368	1,450	87	1,168	1,163	7,810
当期末残高	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,217	15,743
減価償却費	4,858	6,512
減損損失	-	17
のれん償却額	208	170
負ののれん発生益	-	△2,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△60
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	377	259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△316
受取利息及び受取配当金	△256	△283
支払利息	63	202
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△289
固定資産除却損	36	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△7
関係会社清算損益 (△は益)	△64	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,324	△188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△906	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	1,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	2,379
その他	△424	390
小計	13,595	23,459
利息及び配当金の受取額	292	256
利息の支払額	△54	△180
法人税等の支払額	△1,512	△4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,321	18,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△244	△0
定期預金の払戻による収入	465	195
固定資産の取得による支出	△13,914	△9,117
固定資産の売却による収入	41	487
投資有価証券の取得による支出	△64	△366
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	15
資産除去債務の履行による支出	-	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432	△3,257
子会社の清算による収入	64	-
その他	△385	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△12,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△361
長期借入れによる収入	12,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△50	△2,051
配当金の支払額	△4,900	△8,439
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	△113	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929	974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,313	7,720
現金及び現金同等物の期首残高	20,098	25,411
現金及び現金同等物の期末残高	25,411	33,132

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2026中期経営計画」に基づき、積極的な成長投資により収益力の強化を図ります。

このような環境の中で、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、国内の有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,146百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,148百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部生産拠点の土壌汚染対策費用等に係る見積りについて、対策範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当連結会計年度において518百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は518百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

### 1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

- (4) 企業結合の法的形式  
当社による現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
57.13%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したためです。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年4月1日から2025年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

- 4 発生した負ののれんの金額、発生要因
  - (1) 発生した負ののれん  
2,395百万円
  - (2) 発生要因  
被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

#### 共通支配下の取引等

##### 子会社株式の追加取得

###### 1 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社  
事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売
- (2) 企業結合日  
2024年4月30日、2024年5月10日、2024年11月15日、2024年11月25日、2025年3月17日
- (3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
追加取得した議決権比率は29.43%であり、当該取引により議決権比率の合計は86.56%となりました。

###### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	899百万円
取得原価		899

###### 4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
1,815百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)及びその子会社1社、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、EMソリューションズ(株)、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業(株)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」において1,028百万円、「電気・情報インフラ関連 流通事業」において23百万円、「電子部品関連 製造事業」において94百万円それぞれ増加しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,132	50,975	14,601	160,709	—	160,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,036	323	21	5,380	△5,380	—
計	100,168	51,298	14,622	166,090	△5,380	160,709
セグメント利益	9,166	1,912	872	11,951	15	11,967
セグメント資産	112,556	27,907	22,194	162,658	△915	161,742
その他の項目						
減価償却費	3,843	188	826	4,858	—	4,858
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	91	116	208	—	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,366	103	690	17,159	—	17,159

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額15百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△915百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,230	56,046	14,406	184,683	—	184,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,518	341	41	4,901	△4,901	—
計	118,749	56,388	14,447	189,585	△4,901	184,683
セグメント利益	10,253	2,089	959	13,301	131	13,432
セグメント資産	131,968	29,251	23,201	184,421	△523	183,897
その他の項目						
減価償却費	5,589	183	738	6,512	—	6,512
減損損失	17	—	—	17	—	17
のれんの償却額	74	95	—	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,739	99	450	6,289	—	6,289

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額131百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△523百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,860円19銭	1株当たり純資産額	3,035円00銭
1株当たり当期純利益	229円77銭	1株当たり当期純利益	318円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は96,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,590株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715百万円	12,097百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,715百万円	12,097百万円
普通株式の期中平均株式数	37,930千株	37,934千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	108,696百万円	116,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	208百万円	1,371百万円
(うち非支配株主持分)	(208百万円)	(1,371百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	108,488百万円	115,135百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	37,930千株	37,935千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業						
(配電盤)	56,260	35.0	68,681	37.2	12,421	22.1
(キャビネット)	21,873	13.6	23,340	12.6	1,467	6.7
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	12,903	8.0	16,901	9.2	3,998	31.0
(工事・サービス)	4,095	2.6	5,307	2.9	1,211	29.6
小計	95,132	59.2	114,230	61.9	19,098	20.1
電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	31.7	56,046	30.3	5,070	9.9
電子部品関連 製造事業	14,601	9.1	14,406	7.8	△194	△1.3
合計	160,709	100.0	184,683	100.0	23,973	14.9



# 2025年3月期 決算発表参考資料

2025年 5月 15日  
日東工業株式会社  
コード番号 6651

## 1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2026年3月期 (予想)		2025年3月期 (実績)		2024年3月期 (実績)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	192,000	4.0	184,683	14.9	160,709	9.6	146,698	10.5	132,735	△ 3.7
	個別	93,000	3.3	90,043	7.3	83,911	10.8	75,700	7.6	70,327	△ 3.0
営業利益	連結	13,600	1.2	13,432	12.2	11,967	46.4	8,172	△ 5.4	8,637	△ 30.0
	個別	9,000	0.6	8,949	12.0	7,992	48.9	5,366	0.7	5,330	△ 38.5
経常利益	連結	13,600	0.6	13,516	7.6	12,566	38.8	9,056	△ 3.8	9,412	△ 25.7
	個別	12,800	31.1	9,762	12.7	8,660	△ 25.1	11,566	61.8	7,148	△ 27.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	9,400	△ 22.3	12,097	38.8	8,715	59.1	5,479	△ 17.1	6,607	△ 25.1
	個別	10,200	45.6	7,005	13.7	6,162	△ 38.2	9,977	85.1	5,389	△ 25.8

## 2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2026年3月期(予想)				2025年3月期(実績)			
	第2四半期		通期		第2四半期		通期	
	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)	売上高	増減率(%) 構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	31,400	4.2 36.1	69,800	1.6 36.4	30,133	21.7 36.7	68,681	22.1 37.2
(キャビネット)	11,200	1.5 12.9	24,200	3.7 12.6	11,030	7.8 13.5	23,340	6.7 12.6
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	8,400	3.8 9.6	17,600	4.1 9.2	8,089	30.1 9.9	16,901	31.0 9.2
(工事・サービス)	2,600	27.6 3.0	7,400	39.4 3.8	2,038	14.6 2.5	5,307	29.6 2.9
小計	53,600	4.5 61.6	119,000	4.2 62.0	51,291	19.3 62.6	114,230	20.1 61.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	26,000	10.0 29.9	58,000	3.5 30.2	23,634	3.7 28.8	56,046	9.9 30.3
電子部品関連 製造事業	7,400	4.9 8.5	15,000	4.1 7.8	7,057	△ 4.2 8.6	14,406	△ 1.3 7.8
合計	87,000	6.1 100.0	192,000	4.0 100.0	81,983	12.1 100.0	184,683	14.9 100.0

## 3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2026年3月期 (計画)	2025年3月期 (実績)
建物関係	860	1,476
機械設備	3,450	3,373
金型関係	690	382
ソフトウェア	710	656
その他	1,110	594
合計	6,820	6,481
減価償却費	6,190	6,342